



## 2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社 BeeX

上場取引所 東

コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広木 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 竹林 聡

TEL 03-6260-6240

四半期報告書提出予定日 2023年1月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,132	32.9	300	69.6	296	71.3	203	70.8
2022年2月期第3四半期	3,110		176		173		118	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	91.67	81.63
2022年2月期第3四半期	61.50	

(注) 1. 当社は、2021年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年2月期第3四半期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2023年2月期第3四半期	2,968		1,552		52.3	
2022年2月期	2,591		1,273		49.1	

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,552百万円 2022年2月期 1,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,669	30.2	337	23.1	336	29.2	233	22.2	105.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2023年1月16日)公表致しました「2023年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	2,224,600 株	2022年2月期	2,177,400 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	3,000 株	2022年2月期	3,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	2,216,965 株	2022年2月期3Q	1,934,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）における我が国経済は、資源・エネルギー価格の高騰、インフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げや急激な為替変動、新型コロナウイルス感染症に伴うサプライチェーンへの影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、業績悪化を理由に抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が増加しております。

このような状況下、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高4,132,993千円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益300,068千円（前年同四半期比69.6%増）、経常利益296,767千円（前年同四半期比71.3%増）、四半期純利益203,238千円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間の売上高が33,830千円、売上原価が22,799千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が11,030千円増加しております。詳細は「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

#### （売上高）

当第3四半期累計期間におけるクラウドインテグレーションについては、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客の獲得もあってプロジェクト数が順調に積み上がり、クラウドインテグレーション売上高は1,149,386千円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

MSPにおいては、新規顧客の獲得もあって取引社数が堅調に推移し、MSP売上高は484,006千円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加したことに加えて円安基調も追い風となり、クラウドライセンスリセール売上高は2,499,600千円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、4,132,993千円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

#### （売上原価、売上総利益）

当第3四半期累計期間における売上原価は、3,375,110千円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーション売上に係る社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費を計上し、クラウドライセンスリセール売上に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高を計上しております。また、製造部門の採用が順調に進捗したこともあり労務費を計上しております。自社開発資産「BeeX Service Console」（ソフトウェア）の減価償却費を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上総利益は757,882千円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、457,813千円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

主な内容としては、給料手当等の人件費を計上し、マーケティング施策による広告宣伝費を計上した他、採用費、地代家賃、業務委託費等を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における営業利益は、300,068千円（前年同四半期比69.6%増）となりました。

#### （営業外損益、経常利益）

当第3四半期累計期間における営業外収益は2,113千円（前年同四半期比169.9%増）となりました。

また、営業外費用は5,415千円（前年同四半期比22.4%増）となりました。主な内容としては、支払利息、為替差

損を計上したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経常利益は、296,767千円(前年同四半期比71.3%増)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間における特別利益及び特別損失の計上はありませんでした。

当第3四半期累計期間における四半期純利益は、203,238千円(前年同四半期比70.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、2,968,640千円となり、前事業年度末から377,041千円の増加となりました。

当第3四半期会計期間末における流動資産は、2,698,486千円となり、前事業年度末から370,494千円の増加となりました。これは主に、売掛金の回収により現金及び預金が226,252千円、クラウドインテグレーション案件の増加により売掛金及び契約資産が436,777千円増加した一方で、AWSのリザーブドインスタンス(契約期間1年間、3年間)及びSavings Plans(契約期間1年間)の消費に伴い前払費用が267,061千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、270,154千円となり、前事業年度末から6,547千円の増加となりました。これは主に、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC: BeeX Service Console」(ソフトウェア)の追加機能開発等により無形固定資産が14,071千円増加した一方で、減価償却に伴い有形固定資産が3,741千円、投資その他の資産が3,782千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,415,829千円となり、前事業年度末から97,453千円の増加となりました。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、1,415,829千円となり、前事業年度末から97,644千円の増加となりました。これは主に、ライセンス仕入高が増加したことにより買掛金が270,722千円、賞与引当金が37,495千円、未払法人税等が55,368千円増加した一方で、取引先の銀行へ借入金を返済したことに伴い短期借入金が200,000千円、契約負債が48,352千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,552,811千円となり、前事業年度末から279,588千円の増加となりました。これは主に、第三者割当増資の実施により資本金及び資本準備金がそれぞれ34,739千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が210,110千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年1月16日)公表いたしました「2023年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,703	1,246,956
売掛金	810,904	-
売掛金及び契約資産	-	1,247,681
仕掛品	25,681	-
前払費用	470,688	203,626
その他	13	221
流動資産合計	2,327,991	2,698,486
固定資産		
有形固定資産	54,102	50,360
無形固定資産	105,019	119,090
投資その他の資産	104,485	100,702
固定資産合計	263,607	270,154
資産合計	2,591,598	2,968,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	441,522	712,245
短期借入金	400,000	200,000
未払法人税等	17,957	73,325
前受金	313,262	-
契約負債	-	264,909
賞与引当金	-	37,495
受注損失引当金	-	16,639
その他	145,442	111,214
流動負債合計	1,318,184	1,415,829
固定負債		
長期未払金	191	-
固定負債合計	191	-
負債合計	1,318,375	1,415,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,350	321,089
資本剰余金	351,474	386,213
利益剰余金	638,037	848,147
自己株式	△2,638	△2,638
株主資本合計	1,273,222	1,552,811
純資産合計	1,273,222	1,552,811
負債純資産合計	2,591,598	2,968,640

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	3,110,143	4,132,993
売上原価	2,530,252	3,375,110
売上総利益	579,891	757,882
販売費及び一般管理費	402,988	457,813
営業利益	176,903	300,068
営業外収益		
受取利息	3	5
受取手数料	-	2,108
助成金収入	780	-
営業外収益合計	783	2,113
営業外費用		
支払利息	1,003	547
為替差損	3,421	4,867
営業外費用合計	4,424	5,415
経常利益	173,261	296,767
税引前四半期純利益	173,261	296,767
法人税等	54,287	93,528
四半期純利益	118,973	203,238

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる主な変更点として、従来は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるクラウドインテグレーションにおける一部のプロジェクトについては、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しており、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用していましたが、第1四半期会計期間の期首より、原則的にすべてのプロジェクトについては、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価または見積総工数に対する発生原価または発生工数の割合(インプット法)で算出しております。

また、クラウドライセンスリセールにおいては、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断した一部取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は33,830千円増加し、売上原価は22,799千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ11,030千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,871千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に表示することとし、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。